

株主の皆様へ

第140期中間報告書

2006年4月1日から

2006年9月30日まで



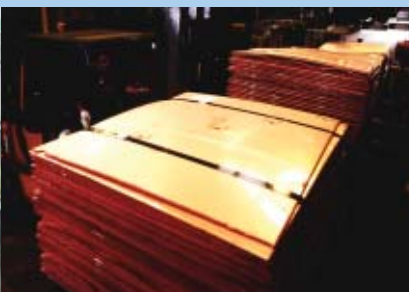
FURUKAWA CO.,LTD.

△ 古河機械金属株式会社

証券コード：5715

時代の要請に応え、価値ある製品を多彩なラインナップで提供しています。

お客様ニーズが多様化・高度化する中、古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。これからもグループ一丸となってお客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、力強く歩んでまいります。



古河機械金属グループ

セグメント	中核事業会社	
機 械	産業機械事業	古河産機システムズ(株)
	開発機械事業	古河ロックドリル(株)
	ユニック事業	古河ユニック(株)
金 属	金属事業	古河メタルリソース(株)
電子化成品	電子事業	古河電子(株)
	化成品事業	古河ケミカルズ(株)
不動産	不動産事業	古河機械金属(株) (事業持株会社)
燃料その他	燃料事業・その他	





代表取締役社長
吉野哲夫

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第140期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当中間期における経営環境について

当中間期の我が国経済は、企業収益の拡大による民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の伸

長により、景気は引き続き回復基調で推移しました。非鉄金属業界では、電気銅の海外相場が高水準を維持するという好環境に恵まれました。

このような経済環境の下、当社グループは、積極的な海外展開や、新製品開発等の業容拡大に努め、収益の拡大による増配の実現と財務体質の強化を目標としてグループ一丸となって努力いたしました。また、需要拡大に対応しつつ生産性の改善を実現し、成長路線をより確固たるものにしていくために、生産・販売拠点への積極的な投資計画を策定、着手いたしました。

当中間期の業績について

当中間期における連結売上高は、1,020億46百万円(対前年同期比194億77百万円増)となり、営業利益は95億60百万円(対前年同期比43億71百万円増)となりました。これは主として、銅価が前年同期比で約2倍もの水準に高騰したことを要因に、金属部門が大幅な増収増益となったことによるものです。さらには、海外出荷が好調なロックドリル製品の増収や、産業機械製品の採算改善により機械部門が増益となり、電子化成品部門も増益を達成しました。経常利益は93億68百万円(対前年同期比47億18百万円増)となり、当中間純利益は51億63百万円(対前年同期比32億79百万円増)となりました。

当社は今年6月に、事業持株会社体制へ移行後の当面の目標であった復配を達成することができました。さらに、当中間期の以上の状況より、株主の皆様への利益還元をタイムリーに行うため1株当たり2円の間配当を実施させていただくことといたしました。

取り組むべき課題について

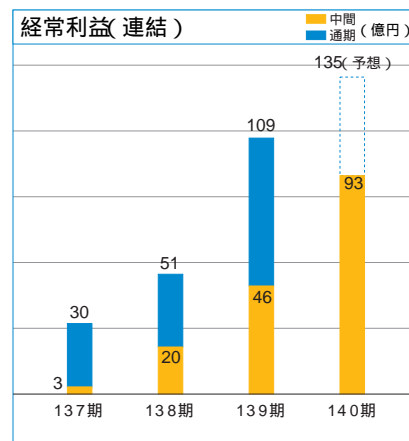
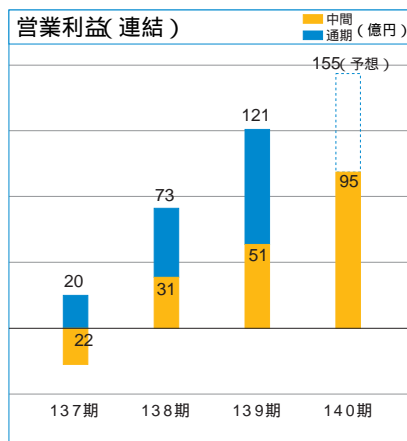
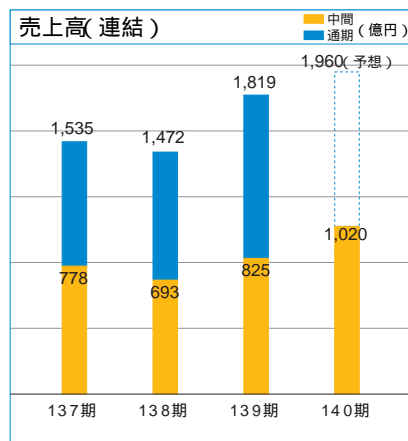
機械製品では、海外展開を一層強化し、業容拡大を図ります。また、工場では、設備投資を積極的に進め、需要拡大に対応するとともに、コストダウンを実現し、さらなる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。また、引き続き有利子負債の削減に

努め、財務体質の強化を図ってまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。さらに、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

下半期の見通しについて

今後の国内経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、米国景気の減速懸念や、原油価格及び金属価格の動向、為替水準の動向等先行き不透明な状況も懸念されますので、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの下半期の見通しは、機械部門は、ユニッ



ク製品ではトラック販売台数減に伴う出荷減が見込まれますが、産業機械製品の採算改善を見込んでおります。金属部門では、銅相場の沈静化を予想しております。

株主の皆様に向けてのメッセージ

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮、技術力

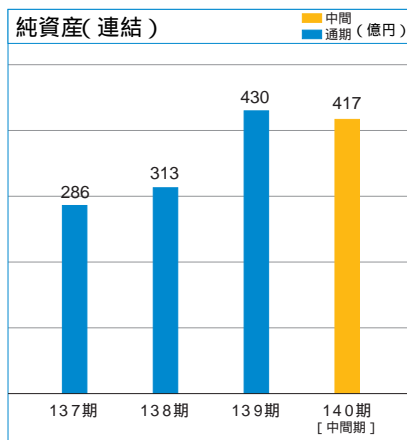
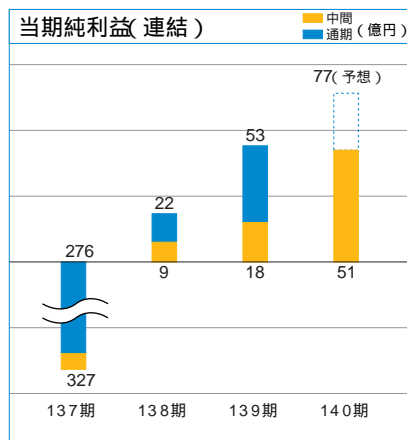
のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、株主、顧客、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

株主の皆様には、今後とも宜しくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

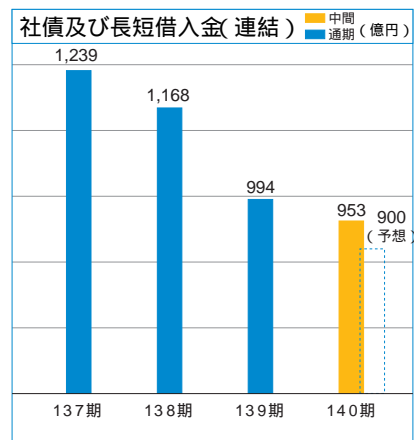
平成18年12月

代表取締役社長

吉野 哲夫



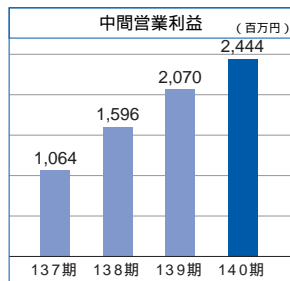
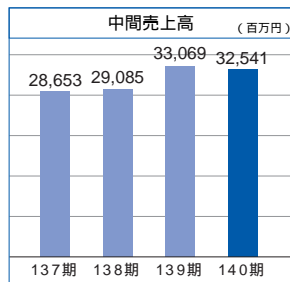
旧会計基準では455億円



機 械



売上高構成比
31.9%



産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい事業環境の中、引き続きグループ内の事業再編を進め、事業の選択と集中、固定費の削減に努めました。また、コア事業となるポンプ製品では積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、海外売上が全般的に好調で、景気が堅調に推移した欧州、米国、東アジア、原油高に支えられた中東の各市場ではともに売上を伸ばすことができました。ドリルジャンボにつきましては、公共工事の縮小により国内需要が低迷しておりますので、積極的に鉱山向け等の海外市場開拓に努めました。また、工場では需要拡大に対応し、生産性の改善を実現するため、設備増強に着手いたしました。

ユニック製品は、排ガス規制等による普通トラックの販売台数増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。海外市場では、台湾、中近東向けが順調に伸びております。また、中国に続きタイでも現地ノックダウン生産を行うため工場増設を決定しました。なお、新開発エコポンプ・システムによりクレーン作業の低燃費化を実現した「U-can ECO」シリーズの販売を10月より開始しました。

機械部門の売上高は、ロックドリル製品とユニック製品は増収となりましたものの、国内ホイールローダ販売終了による減収と、産業機械製品の減収により325億41百万円(対前年同期比5億27百万円減)となりました。営業利益は利益率が改善し24億44百万円(対前年同期比3億74百万円増)となりました。

環境に配慮した低燃費クレーンを開発

古河ユニック(株)

連動ラジコンクレーン「U-can」シリーズに、新たにクレーン作業時の消費燃料を減らした中型・大型トラック架装用クレーン「U-can ECO(ユーキャン エコ)」シリーズを追加し、販売を開始しました。

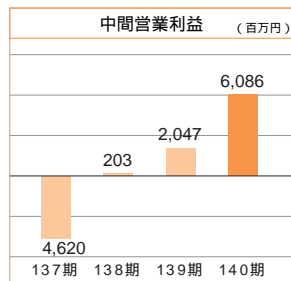
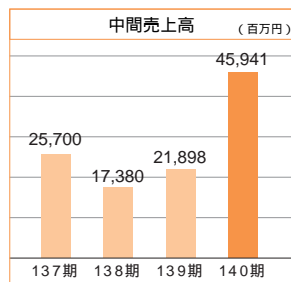
本シリーズは「連動ラジコン」の操作性に加え、2つの油圧ポンプからの吐出量を電子制御した新開発の「エコポンプ・システム」を採用、クレーン作業時のエンジン回転数を低く抑え、燃料や排出ガスの削減、さらにはエンジン騒音低減による作業への負担軽減など、経済性・環境性に優れたモデルとなっています。



金属



売上高構成比
45.0%



電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/トンの最高値を記録する等、期を通じて高値で推移し、国内建値も当中間期平均で91万円/トン、対前年同期比46万円/トンの大幅上昇となりました。このような中、買鉱条件の改善に加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善し、さらには、為替も円安基調で推移したため、売上高、営業利益は大幅な増収増益となりました。

金属部門の売上高は、459億41百万円(対前年同期比240億42百万円増)、営業利益は60億86百万円(対前年同期比40億39百万円増)となりました。

銅の生産量アップへ

銅需要が堅調に推移している金属部門では、古河メタルリソース(株)が資本参加し、製錬委託を行っている日比共同製錬(株)玉野製錬所(岡山県)が、2006年下期より電気銅生産能力を引き上げるにより、出資見合い分の生産量がアップするため、拡販に努めてまいります。

古河メタルリソース(株)



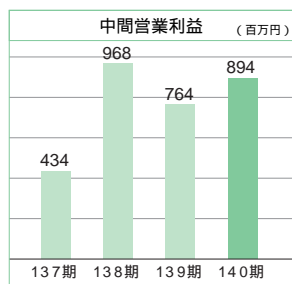
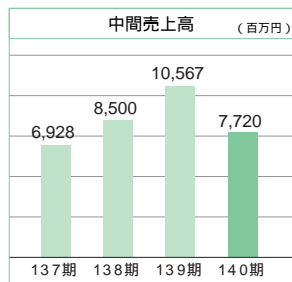
日比共同製錬(株)玉野製錬所

電子化成品

FURUKAWA



売上高構成比
7.6%



高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が、第3世代携帯電話の生産増加やレーザーダイオード、信号機などのオプト用の需要増により出荷増となりました。ガリウムリン多結晶他の結晶製品も、需要増により増収となりました。また、船底塗料の原料である亜酸化銅は、堅調な需要の下、銅価格の高騰により販売単価が大幅に上昇し、増収となりました。

電子化成品部門の売上高は、電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末で終了したことにより77億20百万円(対前年同期比28億46百万円減)、営業利益は8億94百万円(対前年同期比1億29百万円増)となりました。

新シンチレータ結晶の大型結晶引上げへ

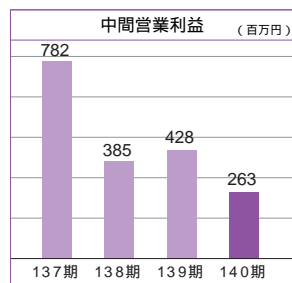
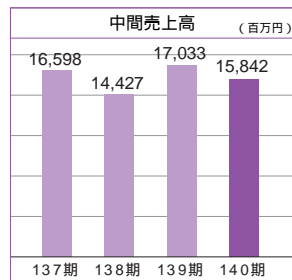
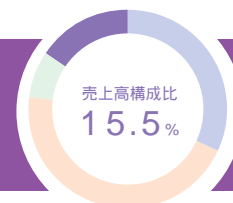
研究開発本部

がん診断に用いられる新たに開発したシンチレータ結晶は、検査機器メーカーや大学との共同開発による次世代PET(*)装置や、乳がん検査装置試作機に採用が決まりました。すでに2インチ結晶の引上げに成功し、量産化に備えたさらなる大型結晶引上げのための試作装置の導入を完了しています。今後は、大学と共同で結晶のさらなる高性能化を目指した研究を進め、本格的な事業化に向けて開発を加速してまいります。(*) Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮影



2インチ引上げシンチレータ結晶

不動産 燃料その他



不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお厳しい状況が続いております。このような環境の中、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

燃料部門では、3年前から緩やかに上昇してきた原油市況が年初よりさらに騰勢を強め、8月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、その後は下落基調で推移しました。国内でも、仕入れ価格の上昇や、消費量の減少等、厳しい状況が続きました。

不動産・燃料その他の部門の売上高は、158億42百万円(対前年同期比11億90百万円減)、営業利益は2億63百万円(対前年同期比1億64百万円減)となりました。

子会社の解散

当社の連結子会社でマンションの管理業務などを行っていた古河マンション管理(株)に関し、マンション管理業界の競争激化で、大手の寡占化が進む中、今後業容を拡大

不動産本部

し、収益を確保することは困難であると判断し、解散いたしました。

連結貸借対照表

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	93,205	89,056
現金及び預金	21,345	20,226
受取手形及び売掛金	31,864	34,425
たな卸資産	35,338	28,349
その他	5,275	6,813
貸倒引当金	618	759
固定資産	121,636	123,990
有形固定資産	73,613	73,547
建物及び構築物	15,594	15,418
土地	46,482	46,571
その他	11,536	11,557
無形固定資産	101	99
投資その他の資産	47,922	50,343
投資有価証券	38,179	40,311
その他	10,712	11,023
貸倒引当金	969	991
資産合計	214,842	213,046

たな卸資産

たな卸資産は、金属価格の高騰により増加しております。

社債及び長短借入金

社債及び長短借入金残高は953億円で、前期末に比べ40億円減少しました。

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	87,565	88,219
支払手形及び買掛金	31,640	29,942
短期借入金	38,214	38,222
一年以内償還予定の社債	-	1,000
賞与引当金	115	124
その他	17,594	18,930
固定負債	85,507	89,895
社債	4,600	4,600
長期借入金	52,570	55,594
繰延税金負債	13,778	14,729
その他	14,557	14,971
(負債合計)	173,072	178,115
少数株主持分		
少数株主持分	-	8,142
資本の部		
資本金	-	28,208
利益剰余金	-	2,634
土地再評価差額金	-	3,870
その他有価証券評価差額金	-	8,411
為替換算調整勘定	-	36
自己株式	-	15
(資本合計)	-	43,073
負債、少数株主持分及び資本合計	-	213,046
純資産の部		
株主資本	34,795	-
資本金	28,208	-
利益剰余金	6,607	-
自己株式	19	-
評価・換算差額等	10,651	-
その他有価証券評価差額金	6,903	-
繰延ヘッジ損益	117	-
土地再評価差額金	3,842	-
為替換算調整勘定	23	-
少数株主持分	3,677	-
(純資産合計)	41,769	-
負債純資産合計	214,842	-

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

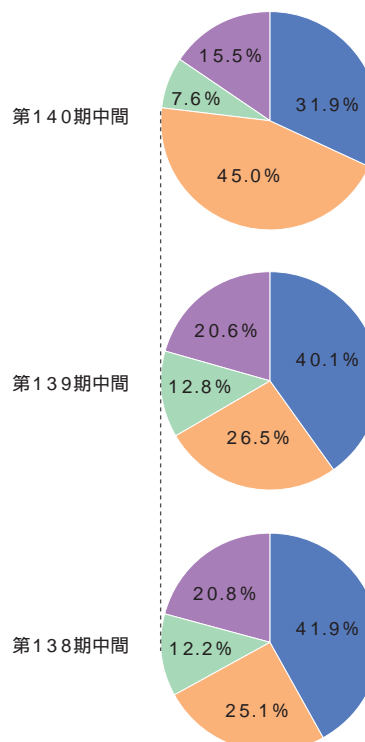
科目	当中間期	前年中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	102,046	82,568
売上原価	84,266	69,205
売上総利益	17,779	13,362
販売費及び一般管理費	8,218	8,173
営業利益	9,560	5,189
営業外収益	1,506	1,223
受取利息	246	-
受取配当金	303	259
為替差益	-	295
持分法による投資利益	192	-
その他	762	668
営業外費用	1,697	1,761
支払利息	1,182	1,144
その他	515	617
経常利益	9,368	4,650
特別利益	68	18
固定資産売却益	12	12
事業譲渡益	50	-
その他	5	5
特別損失	414	1,132
減損損失	-	301
たな卸資産特別処分・評価損	207	412
固定資産除売却損	88	-
産機事業合理化損	48	-
貸倒引当金繰入額	-	155
独占禁止法関連負担金	-	141
その他	69	121
税金等調整前中間純利益	9,022	3,536
法人税、住民税及び事業税	3,777	1,334
法人税等調整額	130	100
少数株主利益(は損失)	48	216
中間純利益	5,163	1,884

持分法による投資利益

持分法関連会社である日比共同製錬(株)等の投資利益であります。

売上高構成比

- 機械部門
- 金属部門
- 電子化成品部門
- 不動産・燃料その他の部門



産機事業合理化損

主として、橋梁事業子会社解散に伴う損失であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前年中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損益(損失:)	9,022	3,536
減価償却費	1,296	1,296
減損損失	-	301
持分法による投資利益	192	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	-	438
売上債権の増減額(増加:)	2,554	1,434
たな卸資産の増減額(増加:)	7,000	2,410
仕入債務の増減額(減少:)	1,716	214
その他	1,624	173
(小計)	9,020	4,985
利息及び配当金の受取額	751	327
利息の支払額	1,242	1,147
法人税等の支払額	4,508	451
その他	52	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	3,494

科目	当中間期	前年中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,639	1,140
投資有価証券の取得による支出	272	58
投資有価証券の売却による収入	517	573
その他	287	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,851	3,412
短期借入金の返済による支出	7,097	6,737
長期借入れによる収入	9,520	15,500
長期借入金の返済による支出	9,802	8,442
社債の償還による支出	1,000	20,196
配当金の支払額	1,212	-
その他	15	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	16,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	158
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,120	13,260
現金及び現金同等物の期首残高	16,743	26,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,863	13,347

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	28,208	2,634	15	30,827	8,411	-	3,870	36	12,246	8,142	34,931
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	1,212	-	1,212	-	-	-	-	-	-	1,212
役員賞与	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	6
中間純利益	-	5,163	-	5,163	-	-	-	-	-	-	5,163
自己株式の取得	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4
土地再評価差額金取崩額	-	28	-	28	-	-	28	-	28	-	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					1,508	117	-	60	1,566	4,464	2,898
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3,972	4	3,968	1,508	117	28	60	1,594	4,464	6,838
平成18年9月30日残高	28,208	6,607	19	34,795	6,903	117	3,842	23	10,651	3,677	41,769

個別決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,107	22,428
固定資産	124,959	125,517
有形固定資産	23,495	23,494
無形固定資産	25	17
投資その他の資産	101,438	102,005
資産合計	146,067	147,946
負債の部		
流動負債	43,320	42,606
固定負債	60,110	62,671
負債合計	103,430	105,277
資本の部		
資本金	-	28,208
利益剰余金	-	2,570
土地再評価差額金	-	3,870
その他有価証券評価差額金	-	8,034
自己株式	-	15
資本合計	-	42,668
負債・資本合計	-	147,946
純資産の部		
株主資本	32,108	-
資本金	28,208	-
利益剰余金	3,919	-
自己株式	19	-
評価・換算差額等	10,529	-
その他有価証券評価差額金	6,686	-
土地再評価差額金	3,842	-
純資産合計	42,637	-
負債純資産合計	146,067	-

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前年中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
経常損益の部		
(営業損益)		
売上高	17,427	18,606
売上原価	14,232	15,173
販売費及び一般管理費	1,903	1,608
営業利益	1,292	1,824
(営業外損益)		
営業外収益	3,375	1,346
営業外費用	1,209	1,421
経常利益	3,457	1,748
特別損益の部		
特別利益	9	17
特別損失	573	520
税引前中間純利益	2,894	1,246
法人税、住民税及び事業税	555	8
法人税等調整額	194	266
中間純利益	2,533	971
前期繰越利益	-	499
土地再評価差額金取崩額	-	102
中間未処分利益	-	1,573

株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	28,208	-	2,570	2,570	15	30,763	8,034	3,870	11,904	42,668
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	122	1,334	1,212	-	1,212	-	-	-	1,212
中間純利益	-	-	2,533	2,533	-	2,533	-	-	-	2,533
自己株式の取得	-	-	-	-	4	4	-	-	-	4
土地再評価差額金取崩額	-	-	28	28	-	28	-	28	28	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							1,347	-	1,347	1,347
中間会計期間中の変動額合計	-	122	1,226	1,348	4	1,344	1,347	28	1,375	31
平成18年9月30日残高	28,208	122	3,797	3,919	19	32,108	6,686	3,842	10,529	42,637

環境・社会報告書2006を発行

環境保全活動をとりまとめた「2006年版環境・社会報告書」を発行いたしました。今回の報告書は、2005年度の総エネルギー使用量を前年度比30%の大幅な削減に成功した旨のほか、企業の社会的責任が厳しく問われる時代のニーズを踏まえ、当社グループにおける「お客様との関わり」、「社会的責任に対する姿勢」、「製品に対する安全・安心・信頼」などの内容を充実しました。



第33回国際福祉機器展へ出展

9月27～29日、東京ビッグサイトにて開催された国際福祉機器展へ、当社研究開発本部よりトレーニングマシンを出展しました。本年4月の介護保険制度改正で、介護予防が介護事業の中核を担うようになり、その一環として高齢者トレーニングが注目されております。当社では、東京大学 小林寛道教授が提唱する、新しい運動理論に基づいて開発された「体幹深部筋」を鍛える認知動作型トレーニングマシン3台を展示し、次世代のトレーニングマシンとして多くの来場者の注目を集めました。



内部統制システムの整備に着手

当社は、5月12日開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、業務の適正を確保する体制整備に向けた取り組みを行っております。また、本年6月に成立した金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保のための内部統制システム構築にも着手しました。



内部統制システム社内説明会

営業品目（古河機械金属グループ）

機械部門

産業機械（古河産機システムズ（株））

【環境設備】

電気集じん機、バグフィルタ、水処理装置、ダイオキシン除去装置、農業集落排水処理施設、汚泥肥料化装置、炭化装置、気流式微粉末製造機、脱臭・汚泥減容装置（ニューメカセラ装置）、感染性医療廃棄物処理施設、鉱石用気流乾燥設備、スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクルーポンプ、清水ポンプ（渦巻、タービン）、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクルー攪拌機、特殊ポンプ、ポンププラント設備

【プラント】（古河大塚鉄工（株））

各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備、砕石設備、スクリーン、フィーダ、クラッシャ、ボールミル、各種製粉機、セパレータ、分級機、造粒機（ブリケットマシン）、廃タイヤ乾留燃焼設備、廃車処理装置、パンコンベヤ、アルミ剪断設備、型衝撃式破砕機（マギンパクト）

【立体駐車装置】

自走式、高層エレベータ式、各種多段式

【橋梁】

鋼橋梁、ゲート、鉄骨、その他鋼構造物

【鑄造品】（古河キャストック（株））

高マンガン鑄鋼、高クロム鑄鉄、サベルレインフォースメント鑄物、低合金鑄鋼、特殊耐摩耗鑄物

【その他】

半導体製造装置

ユニック（古河ユニック（株））

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーンユニックバル、バッテリークレーン、ミニクローラクレーン、船舶架装用ユニッククレーン、敷板鋼板用マグネット

ロックドリル（古河ロックドリル（株））

【さく岩機】

さく岩機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ（ホイール式、クローラ式、その他）、トータルワークステーション、ブレーカ、ハンドブレーカ、コンクリート圧砕機、ミニ杭打機、コンクリート吹付機、ロータリ・ダウンザホールドリル、油圧開孔機（高炉用、溶融炉用）

【環境機械】

木質系一次破砕機、木質系二次破砕機

その他（古河機械金属（株））

デジタルデータ秘匿化技術、三次元位置測定システム、ロボットドリー、スカイズーマー、トレーニングマシン

金属部門（古河メタルリソース（株））

銅、金、銀、硫酸等

電子化成品部門

電子（古河電子（株））

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、半導体ガラス、赤外線透過ガラス、コア、チョークコイル、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、医療用具（貼布型接触粒）装飾品、窒化ガリウム基板

化成品（古河ケミカルズ（株））

酸化チタン、硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、チタンカーバイド、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、サファイア基板、35%重亜硫酸曹連、22%中性亜硫酸曹連、硫酸第一鉄

不動産部門（古河機械金属（株））

所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門（古河機械金属（株））

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

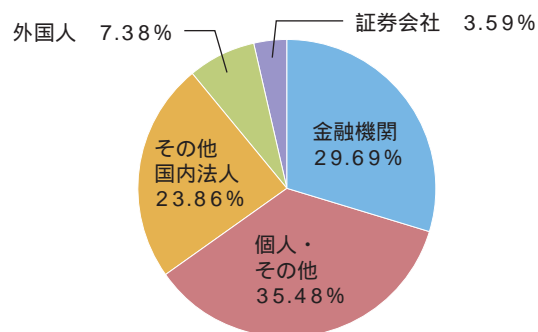
株式

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	38,614名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
清和綜合建物株式会社	18,034	4.45
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,623	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,458	3.32
中央不動産株式会社	11,833	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	9,928	2.45
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

株式所有者別分布の状況



会社概要 (平成18年9月30日現在)

古河機械金属株式会社
FURUKAWA CO., LTD.

創業	明治8年8月
設立	大正7年4月
資本金	28,208,182,500円
従業員数	2,287名(連結) 212名(単独)

主な事業 (古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業
電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社 (平成18年5月15日移転)
東京都千代田区丸の内2-2-3 (丸の内仲通りビル)
(03) 3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店
名古屋支店 足尾事業所

研究所

技術研究所 素材総合研究所

グループ中核事業会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)
古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)

取締役及び監査役 (平成18年11月1日現在)

代表取締役社長	吉野 哲夫
専務取締役	浅田 功
常務取締役	山下 南海男
常務取締役	相馬 信義
取締役	古河 潤之助
取締役	小長谷 保平
取締役	塩飽 博以
取締役	座間 学
常勤監査役	石井 毅
常勤監査役	大沼 良次
監査役	長尾 憲治
監査役	穴井 二三徳

執行役員 (平成18年11月1日現在)

専務執行役員	浅田 功
常務執行役員	山下 南海男
常務執行役員	相馬 信義
上級執行役員	小長谷 保平
上級執行役員	塩飽 博以
上級執行役員	座間 学

執行役員	中村 晋
執行役員	宮田 雅文
執行役員	才津 武二
執行役員	中川 敏一
執行役員	加藤 洋一郎
執行役員	松本 敏雄
執行役員	富山 安治
執行役員	岩崎 誠
執行役員	江本 善仁
執行役員	碓井 彰

株主メモ

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370
電話(03)3212-6561(法務部)

事業年度の末日
3月31日
定時株主総会
6月
定時株主総会の基準日
3月31日

期末配当の基準日
3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日

公告掲載のホームページ
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

単元株式数
1,000株

株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

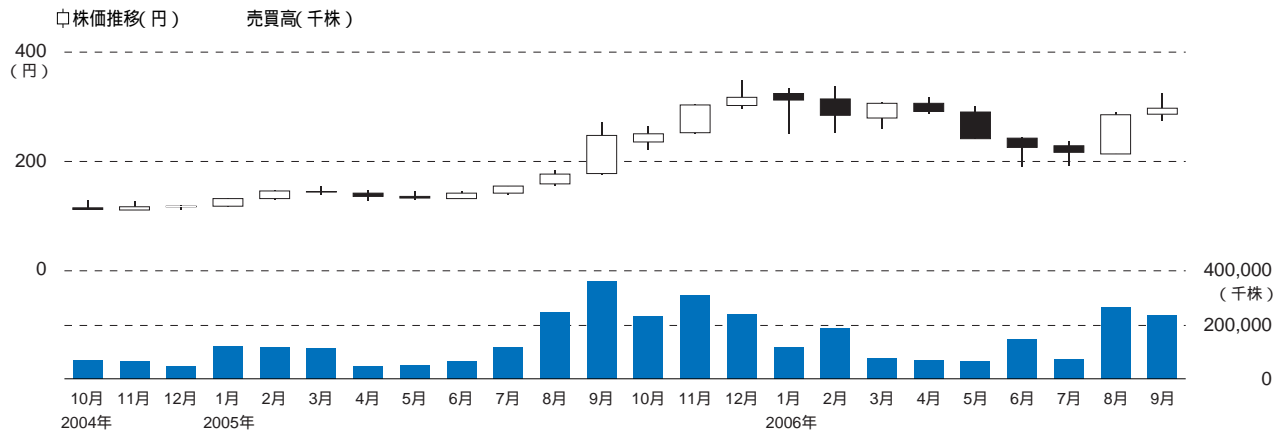
同事務取扱所(郵便物送付先及び電話照会先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)78-2031(フリーダイヤル)

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル(0120)87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページhttp://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 次回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求の上、お申し込みください。

株価の推移



FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内2-2-3(丸の内仲通りビル)
電話(03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

